門真市行財政改善アクションプラン進捗状況表

別紙

No	項目名	担当部署	取組内容		スケジュール			実績 	
				H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
1	庁内サーバのクラウド化	ICT推進課	サーバー環境をクラウド化し、従量課金とすることで経費の節減を図ります。	実施		実施	実施	実施	
2	予算執行の適正管理	財政課	予算の配当方法を見直すことで、予算執行管 理の適正化を図ります。	検討			検討	検討	検討
3	(仮称)門真市健全な財政に関する条例の制定	財政課	条例を制定し、健全な財政運営を図ります。	実施			実施		
4	公会計の活用	財政課	公会計について、事業別等で財務書類を作成し、事業毎のマネジメントに活用します。	検討			検討	検討	検討
5	公共施設の適正配置	所管部署	人口動向等を踏まえ、公共施設の機能集約 等について検討を行います。	検討		検討	検討	検討	
6	窓口での多言語対応	市民課	民間広告の活用により多言語対応タブレット・ パネルを無償で導入し、市民の利便性の向 上と経費の節減を図ります。	実施			検討	検討	実施
7	民間活用による事業実施	所管部署	民間のノウハウや資金などについて、 PPP/PFI・協定など様々な公民連携手法の活用に向けた調査・研究を行います。	調査・研究		調査・研究	調査・研究	調査・研究	
8	広告等収入の確保	所管部署	封筒や機器類、公共施設等の様々な媒体に 民間広告を掲載することにより、新たな財源 を確保します。		検討·実施		検討	検討	検討
9	企業版ふるさと納税制度 (地方創生応援税制)の活 用	企画課	地方創生関係事業の実施にあたり、企業版 ふるさと納税制度(地方創生応援税制)を活 用し、企業からの寄附を受けることで、新たな 財源を確保します。	実	実施		実施	実施	実施
10	ふるさと納税寄附の確保	魅力発信課	ふるさと納税寄附を確保するため、掲載媒体の開拓やリピーターの増加方法の検討を 行います。	検討·実施		検討•実施	検討·実施	検討·実施	
11	公金の納付機会の拡充	収納課 お客さまセンター	市税や国民健康保険料等の納付について、ネットバンキングなどを活用した新たな納付方法の調査・研究を行います。	調査・研究		調査•研究	調査∙研究	調査∙研究	
12	債権管理の体制強化	企画課	債権について、一元管理も踏まえ管理体制 を強化します。	検	討	実施	検討	検討	実施

				スケジュール 実績					
No	項目名	担当部署	取組内容	 H30年度	R元年度	R2年度	 H30年度	 R元年度	R2年度
13	市税収納率の向上	収納課	徴収体制の強化、納付機会の拡充、滞納処分の迅速化等により、高水準の収納率を維持します。 〈目標〉 平成32(2020)年度 収納率:96.3% 平成29(2017)年度(見込) 収納率:96.0%		推進			推進	推進
14	国民健康保険料の収納率 の向上	収納課	徴収体制の強化、納付機会の拡充、滞納処分の迅速化等により、高水準の収納率を維持します。 〈目標〉 平成32(2020)年度 収納率:92.6% 平成29(2017)年度(見込) 収納率:92.3%		推進			推進	推進
15	その他使用料等の収納率の向上	所管部署	その他使用料等について、収納率の向上を図ります。		推進		推進	推進	推進
16	低未利用財産の有効活用	所管部署	次の財産及び長期にわたり未利用状態が続いている財産について、有効活用や処分を行います。 ・旧浜町幼稚園跡地 ・旧北巣本幼稚園跡地 ・旧南保育園跡地 ・旧南幼稚園跡地		検討·実施			検討·実施	検討·実施
17	市有財産の処分	保育幼稚園課	市立保育園の民営化時に無償貸与した土 地について、貸与した事業者への処分を含め た検討を行います。		検討		検討	検討	検討
18	使用料・手数料の見直し	所管部署	消費税の引上げなど社会経済情勢の変化 に伴い、指針に基づき適正化を図ります。	検討·実施		検討·実施	検討·実施	検討•実施	
19	公共下水道事業会計への 繰出金の見直し	財政課	公共下水道事業会計への繰出金につい て、適正化を図ります。	検討·実施			検討∙実施	検討·実施	検討∙実施
20	国民健康保険料における 市独自減免の見直し	健康保険課	広域化への移行に伴い、国民健康保険料の市独自減免について段階的に縮小し、廃止します。		検討·実施			検討·実施	検討·実施
21	下水道使用料の見直し	経営総務課	事業の健全な運営を確保できるよう下水道 使用料の適正化を図ります。		検討·実施		検討·実施	検討·実施	検討·実施
22	事業提案の見直し	企画課	新規事業の提案について、スクラップアンド ビルドを踏まえた見直しを図ります。	実施		実施	実施	実施	
23	行政評価の再構築	企画課	第6次総合計画を見据えた行政評価の再 構築を行います。	検討実施		実施	検討	検討	検討
24	市民幸福実感事業の見直し	企画課	第6次総合計画を見据えた事業内容の見 直しを行います。	検討		実施	検討	検討	実施
25	ホームページ運営事業の 見直し	魅力発信課	CMSの導入やスマホ対応版ホームページな どへリニューアルを行います。	検討	実施		検討	検討·実施	

					スケジュール		実績				
No	項目名	担当部署	取組内容	 H30年度	ークランエールー 	R2年度	 H30年度	R元年度	R2年度		
26	旧さつき園・くすのき園管 理事業の見直し	地域政策課	地域会議の活動場所の見直しを行います。	実施			実施	実施			
27	自治基本条例推進事業の 見直し	地域政策課	地域会議の方向性等を踏まえたあり方の見 直しを行います。		検討		検討		検討	検討	検討
28	カドマイスターを探せ!事業の見直し	産業振興課	国交付金の交付期間が終了することに伴 い、実施手法の見直しを行います。		検討		検討	検討	実施		
29	ものづくりネットワーク事 業の見直し	産業振興課	国交付金の交付期間が終了することに伴 い、実施手法の見直しを行います。		検討		検討	検討	実施		
30	高齢者日常生活用具給付 事業の見直し	高齢福祉課	給付のあり方の見直しを行います。	検討		実施	検討	検討	検討·実施		
31	長寿祝金等贈与事業の見 直し	高齢福祉課	金婚記念品等のあり方の見直しを行いま す。	検討			検討	検討	検討·実施		
32	高齢者福祉電話貸与・補 助事業の見直し	高齢福祉課	高齢者の生活状況を踏まえた貸与方法の 見直しを行います。	検討		実施	検討	検討	検討		
33	敬老会事業の見直し	高齢福祉課	老人福祉センター等指定管理者で実施する など、実施手法の見直しを行います。	検討	・実施		検討·実施	検討·実施			
34	街かどデイハウス運営事 業の見直し	高齢福祉課	公共施設を活用するなど、実施手法の見直しを行います。		検討		検討	検討	検討		
35	子育て応援ポータルサイト 運営事業の見直し	子育て支援課	市ホームページへの統合を行います。	検討	実施		検討	実施			
36	「かどま土曜自学自習室 サタスタ」事業の見直し	学校教育課	実施場所を集約するなど、実施手法の見直しを行います。	実施			実施				
37	青少年の主張事業の見直し	生涯学習課	大阪府で実施している事業を活用するな ど、実施手法の見直しを行います。	検討	実施		検討	実施			
38	事務事業評価支援業務委 託の見直し	企画課	第6次総合計画を見据えた委託業務の内 容の見直しを行います。	村	討	実施	検討	検討	実施		

					スケジュール		実績			
No	項目名	担当部署	取組内容	H30年度	スプラゴール R元年度 R2年度				R2年度	
39	市民意識調査支援業務委託の見直し	企画課	第6次総合計画を見据えた委託業務の内 容の見直しを行います。		討	実施	検討	検討	実施	
40	FM放送業務委託の見直 し	魅力発信課	委託業務のあり方について、調査・研究を 行います。		調査・研究		調査·研究	検討	実施	
41	海外派遣研修業務委託の 見直し	学校教育課	めざせ世界へはばたけ事業について、委託 業務の内容の見直しを行います。	検討	実施		検討	実施		
42	施設のLED照明灯の導 入促進	南クク で	次を信息を表する。・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		検討·実施		検討·実施	検討·実施	検討·実施	
43	NPO設立支援金の見直し	地域政策課	新規設立団体より、支援金の廃止を含めた あり方の見直しを行います。	検討	実施		検討	実施		
44	市民公益活動事業補助金 の見直し	地域政策課	新規提案団体より、補助金の廃止を含めた あり方の見直しを行います。	検討	実施		実施	実施		
45	地域通貨発行運営事業交 付金の見直し	地域政策課	交付金を廃止します。	実施			実施	実施		
46	企業操業支援補助金の見 直し	産業振興課	補助金の廃止を含めたあり方の見直しを行 います。	検討	実施		検討	実施		
47	特定財源の充実・確保	所管部署	国・府補助金など特定財源の充実・確保に 向けた取組や体制を整備することにより、市 負担額の抑制を図ります。		推進		推進	推進	推進	

						リ			
No	項目名	担当部署	取組内容		スケジュール			実績	
				H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度
48	まちづくりにおける施設整 備等	所管部署	国・府等の補助金を活用し、老朽化している 施設等への対応や公共施設の整備、都市基 盤の整備等を図ります。	推進			推進	推進	推進
49	小中学校の施設整備	教育総務課 教育企画課	国・府等の補助金の活用を視野に、学校施設の大規模改修の検討や小中一貫校及び義務教育学校等も含めた学校施設のあり方を検討します。		検討			検討	検討
50	各種業務の委託化	環境ンス 環境ンス でリー業の が大力 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	次の業務について、現業職退職者不補充 や職員配置の見直し等により、委託化を図り ます。 ・し尿収集業務 ・防疫用薬剤散布業務 ・ごみ収集業務 ・焼却等業務 ・焼却等業務 ・強弱・道路・水路等補修業務 ・調理業務 ・校務員業務	検討·実施			検討·実施	検討·実施	検討·実施
51	窓口業務の委託化	市民課	窓口業務の委託化について、経費の節減 や業務効率化の観点から、調査・研究を行い ます。	調査・研究			調査・研究	調査・研究	調査・研究
52	事務の効率化	所管部署	窓口事務・内部事務について、業務フローの見直しを行うとともに、AI/RPAの導入や委託化に向けた調査・研究を行います。	調査・研究		調査∙研究	調査·研究	調査・研究	
53	システムの共同調達	ICT推進課	内部事務システムについて、他市との共同 調達を行うことで経費の節減を図ります。	検	討	実施	検討	検討	検討
54	議事録作成支援システム の見直し	ICT推進課	議事録の作成について、AIを搭載した作成 支援システムの入替を行い、一層の効率化を 図ります。	実施			実施		
55	GIS(地理情報システム) の見直し	ICT推進課 所管部署	各種GISについて、統合型GISに集約を図り ます。	検	討	実施	検討	検討	実施
56	幼児期の教育・保育の提 供体制の最適化	こども政策課	少子化の進行や幼児教育・保育ニーズの 状況を踏まえつつ、公立園のあり方も含めた 市全体の提供体制を検討します。		検討		検討	検討	検討
57	保育情報の提供	保育幼稚園課	保育所の申し込み状況等について、ホームページで掲載することにより、市民の利便性の向上と窓口事務の軽減を図ります。	実施			実施		
	公の施設への指定管理者 制度の導入	所管部署	公の施設の整備等を行う際は、指定管理者 制度による管理方策について検討を行いま す。		検討		検討	検討	検討
59	公共施設維持管理業務の 適正化	所管部署	施設の効果的な維持管理を行う観点から、 各公共施設をまとめて一社で管理する包括 管理委託の導入について調査・研究を行いま す。		調査・研究		調査・研究	調査・研究	調査・研究

							刀小儿			
No	項目名	担当部署	取組内容		スケジュール 			実績 		
				H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	R元年度	R2年度	
60	水道事業の広域化等	経営総務課	持続的な事業の運営を実現するための方 策として、引き続き広域化等について検討を 行います。	検討		検討	検討	検討		
61	職員ミーティングの実施	企画課	職員間の情報や意見交換、事務事業の改善を検討する場として、職階にとらわれない 職員ミーティングを実施します。	推進			推進	推進	推進	
62	業務改善活動の実施	企画課	全庁的に業務改善を進め、事務作業の負 担軽減及び効率化を図ります。		検討·実施		検討·実施	検討·実施	実施	
63	ペーパレス化の推進	企画課	会議資料等を見直し、ペーパレス化を推進 します。		推進		推進	推進	推進	
64	コンプライアンスの強化	総務課	法令知識の習得に向けた環境整備を行い、 事務のコンプライアンスの強化を図ります。	推進		推進	推進	推進		
65	備品の見直し	人事課	職員用備品について、管理職の名立てや職 員用机・椅子等の見直しを図ります。	検討·実施		検討·実施	検討·実施	実施		
66	全庁統一的な業務マニュ アルの作成	企画課	会議や事務などについて、効率化や引継ぎの観点から、業務マニュアルを作成します。	検討·実施		検討	実施	実施		
67	電子データの管理方法の 一元化	企画課	庁内で管理する電子データについて、ファイル基準表に準じた庁内統一的な管理を行います。	検討	検討·実施		検討	検討·実施		
68	文書事務の手引きの見直し	総務課	文書事務の手引の内容を見直し、研修等で 周知することで標準化を図ります。		検討·実施		検討	検討	実施	
	契約事務等のマニュアル の見直し	総務課	契約事務等のマニュアルの内容を見直し、 研修等で周知することで標準化を図ります。		検討·実施		検討·実施	検討·実施	検討·実施	
70	機能的な組織・機構	企画課	第6次総合計画を見据えた柔軟で効率的・ 効果的な組織体制とするため、見直しを行い ます。	検討実施		検討	検討	実施		
71	職員研修の充実	人事課	政策形成能力等、多様なニーズに対応でき る能力の向上をめざし、研修内容の充実を図 ります。	実施		実施	実施	実施		
72	勤務体制の見直し	人事課	時差出勤など柔軟な勤務体制について、職場の職務内容に応じた導入に向けて調査・研究を行います。		調査・研究		調査·研究	調査・研究	実施	